

重点取組① 再エネ導入・省エネ推進

- ・太陽光発電および蓄電設備の導入拡大
- ・ZEH化支援
- ・サプライチェーンの脱炭素化 等

重点取組② イノベーションの創出

- ・ペロブスカイト太陽電池の率先導入
- ・水素社会づくりの推進
- ・地域活性化につながる新技術開発・実装 等

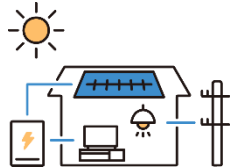
重点取組③ 吸収源の確保・維持

- ・新たな吸収源の確保 等

適応策 ・農林水産業に関する取組み(気候変動に適応した栽培等) ・自然災害・健康に関する取組み(災害・熱中症対策等)

**① CO₂ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換**

- ・家庭への省エネ・再エネ設備導入支援
- ・新築住宅のZEH化支援



etc.

5.7億円

⑤ 革新的なイノベーションの創出

- ・県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入
- ・水素エネルギー利活用の実証・拠点形成



etc.

1.0億円

**② 自然環境と調和するCO₂を
排出しない地域づくり**

- 新** 中小企業の脱炭素化および産業競争力強化
(温室効果ガス排出量可視化支援・SBT認定取得支援 etc.)
- 新** 公共交通機関の利用促進



etc.

37.9億円

**③ 新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出**

- ・CO₂ネットゼロに資する製品の
高付加価値化、新産業等の創造等の支援



etc.

1.4億円

**④ 資源の地域内循環による
地域の活性化**

- 新** 耕・畜・工連携による
バイオマスエネルギーの利用促進



etc.

33.9億円

**⑥ CO₂ネットゼロ社会に向けた
ムーブメントの創出**

- 新** 国スポ・障スポレガシーの継承による
わたSHIGA輝く環境配慮実践
- ・CO₂ネットゼロフェスタの開催



etc.

1.5億円

⑦ 気候変動への適応

- 新** 気候変動に適応した人工河川の
最適な運用方法の検討
- ・きらみずきの生産拡大
- ・琵琶湖の環境への
気候変動の影響調査



etc.

2.2億円

⑧ 県における率先実施

- ・公用車を活用した
EVカーシェアリング実証
- ・県有施設のLED化
- ・公用車の次世代自動車への更新



etc.

26.5億円

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

スマート・ライフスタイル普及促進事業（CO₂ネットゼロ推進課）

令和8年度予算： 304,489千円

1 目的

家庭部門における温室効果ガス排出削減の取組を促進するため、高効率給湯器や太陽光発電設備等の省エネ・再エネ設備導入を支援する。

2 内容

県内在住の個人が居住する既存住宅に高効率給湯器等の省エネ設備や太陽光発電設備等の再エネ設備を導入するための経費の一部を支援する。

① 基本対策推進事業

再エネ設備（FIT可）と省エネ設備、断熱窓など基本的な対策への支援

② 重点対策加速化事業

再エネ設備（FIT不可）と①に比べて高効率の省エネ設備の導入、断熱改修等への支援、※再エネ設備は促進区域内（湖南市/長浜市）に対し加算（上限額の撤廃）

③ 物価高騰対策事業

R8重点支援地方交付金を活用した省エネ設備の買い替え・断熱対策への支援 ※補助単価や要件は②と同じ（再エネ設備（太陽光・蓄電池）は対象外）

（対象および補助額 ※【】内はメニュー名）

①基本対策推進事業【基本対策推進事業】

		補助額			補助額	
		補助率等	上限額		補助率等	上限額
給湯器	ヒートポンプ給湯器	定額	2万円	断熱設備	定額	2万円
	エコジョーズ			太陽光発電		4万円
	エコフィール			蓄電池		5万円
	ハイブリッド給湯器			V2H		4万円
エネファーム			6万円	太陽熱利用		2万円

②重点対策推進事業【重点対策加速化事業（再エネ分）】

		補助額				補助額	
		補助率等	上限額			補助率等	上限額
給湯器	ヒートポンプ給湯器	1/2以内	20万円	断熱改修（壁・窓等）		1/3以内	120万円
	エコジョーズ		10万円	高効率空調設備		1/2以内	5万円
	エコフィール		10万円	高効率換気設備		1/2以内	5万円
	ハイブリッド給湯器		22万円	高効率照明機器		1/2以内	1万円
エネファーム		1/2以内	35万円	太陽光発電		7万円/kW	30万円 （促進区域内なし）
				蓄電池		1/3以内 15.5kWh×1/3	30万円 （促進区域内なし）

③物価高騰対策事業【重点対策推進事業（省エネ分）】

②と同様（再エネ設備（太陽光・蓄電池）を除く）

3 今後の取組

CO₂ ネットゼロ社会づくりに向けては、家庭部門における温室効果ガス排出量の大幅な削減が重要であり、家庭の省エネ化や再エネの更なる導入の加速化を進める。

新築住宅のZEH化への支援(住宅課)

令和8年度予算: 97,957千円

1 目的

- 家庭部門のCO₂排出量削減や再生可能エネルギー導入を加速化させる。
- 生活に便利な地域である居住誘導区域等に住宅立地を誘導することで、世代を超えた住宅流通や将来的な空き家の発生予防、CO₂ネットゼロに資するまちづくりを図る。

2 内容

しがZEH新築支援事業費補助金

●補助対象

ZEHを新築する個人

●補助要件

- ・令和8年4月1日以降に県内事業者と工事の請負契約を締結していること
- ・土砂災害特別警戒区域等の区域外に建築すること
- ・一定規模以上の床面積を有すること

●加算要件

- ・居住誘導区域等に建築すること
- ・ZEH基準以上の断熱性能を有すること 等

●事業実施期間

- ・令和7年度～令和11年度(予定)



3 今後の取組

- 補助制度の周知を行い、新築住宅のZEH化を推進する。

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業（CO₂ネットゼロ推進課）令和8年度予算：111,251千円

1 目的

CO₂ネットゼロ社会づくりの推進および中小企業等の振興と経営の安定等のため、省エネ診断や省エネ・再エネ設備の設備導入等に要する経費等に対して補助を行う。

2 内容

●省エネ診断（無料）

専門家が事業所全体のエネルギー使用状況を調査・診断して、省エネ・コスト削減に向けた改善策を提案

【流れ】事前調査 → 事業所訪問・診断 → 診断結果報告会

●省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金

対象設備および補助金の額

補助対象設備		補助金の額（※1）	
		補助率、補助単価	上限額
省エネルギー設備（※2）		1/3以内	200万円
再生可能エネルギー等設備	①太陽光発電設備	1/3以内、4万円/kW	120万円
	②太陽光発電設備（蓄電池を併せて導入する場合）	1/3以内、7万円/kW	210万円
	③蓄電池	1/3以内、5万円/kWh	50万円

※1 補助対象経費：本工事費、付帯工事費、設備費

※2 LED照明、空調設備、冷蔵・冷凍設備、ボイラ給湯器、コンプレッサ、変電設備、遮熱設備など

補助対象者

- ① 滋賀県内に事業所がある中小企業者等
- ② ファイナンスリース、オンサイトPPAにより、①の事業所に太陽光発電設備等を設置する事業者

募集期間（予定）

令和8年4月30日～12月10日（予算額に達し終了する可能性あり）

●促進区域内再エネ導入促進事業補助金

対象設備および補助金の額

補助対象設備	補助金の額	
	補助単価	上限額
太陽光発電設備	5万円/kW	500万円
太陽光発電設備＋蓄電池	○ 太陽光発電設備：5万円/kW ○ 蓄電池：蓄電池価格（円/kWh）と下記価格（※）のいずれか低い額×1/3 ※家庭用（4,800Ah・セル未満）：15.5万円/kWh 業務用（4,800Ah・セル以上）：19.0万円/kWh	500万円

3 今後の取組

補助金制度の周知を行い、利用を促進することにより、省エネ・再エネ設備の導入の拡大を図る。

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

温室効果ガス排出量可視化支援事業（CO₂ネットゼロ推進課） 令和8年度予算： 10,000千円

1 目的

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、中小企業の脱炭素化を促進するためには、温室効果ガス排出量の算定（可視化※）が必須であることから、県内中小企業が温室効果ガス排出量を算定するための支援を実施するとともに、さらに脱炭素経営・競争力強化を目指す中小企業のために、中小企業版SBT認定取得に向けた支援をあわせて実施する。

2 内容

●脱炭素経営セミナー

県内中小企業を対象に今年度3回セミナーを実施する。

○第1回(入門編) ○第2回(実践編) ○第3回(応用編:削減後の次なる一手)

●温室効果ガス排出量可視化システムの無料トライアル(期間限定での無料提供)

県内の中小企業(先着50社)に対し、e-dash株式会社のCO₂排出量可視化支援システム「e-dash」を令和9年2月まで無料で提供

●中小企業版SBT認定取得支援

脱炭素経営を促進するとともに企業価値向上等にもつながることから、中小企業版SBT認定取得に向けた伴走支援(先着5社)を実施



3 今後の取組

セミナーを開催し可視化の重要性について周知啓発するとともに、セミナー参加者を含めた県内中小企業に対して排出量可視化システムを案内していく。並行して、中小企業版SBT認定取得に対して意欲的に取り組む事業者を募り、伴走支援を行う。

サプライチェーンでの脱炭素化推進事業（CO₂ネットゼロ推進課）

令和8年度予算：12,000千円

1 目的

県内に拠点を置く大手・中堅企業等と連携し、サプライチェーン単位での脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速を図る。

2 内容

令和7年度に実施したアンケート調査およびヒアリング調査の結果を踏まえて、下記の勉強会を開催予定。

（1）サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会

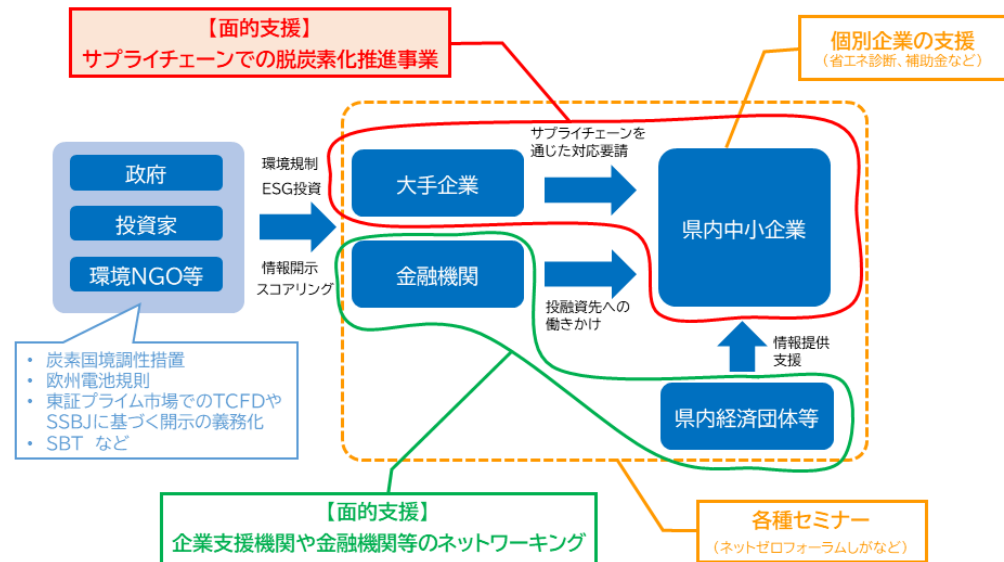
大手・中堅企業を対象とし、国のサプライチェーンでの脱炭素化に向けた各種支援制度の紹介および企業のサプライチェーンでの脱炭素化の取組事例紹介、参加者同士の意見交換会等の実施を予定している。

（2）サプライヤー向け勉強会

県内に拠点を置く大手・中堅企業3社のサプライヤーを対象に、それぞれの大手・中堅企業のニーズを踏まえた勉強会を開催予定。

（3）GHG排出量算定勉強会

大手・中堅企業を対象とし、製品・サービス単位の温室効果ガス排出量およびGHGプロトコルにおけるサプライチェーン排出量の算定方法の習得を目的とした勉強会を開催予定。



3 今後の取組

県内中小企業の脱炭素経営の取組が促進されるように、バイヤー企業と連携して支援や勉強会を開催していく。

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

エコ交通応援店舗育成事業（交通まちづくり政策課課）

令和8年度予算： 2,200千円

1 目的

エコ交通（公共交通）の利用者を維持・増加させ、運輸部門でのCO₂排出量の継続的な削減を実現するため、エコ交通利用者を応援し、エコ交通の積極的な利用を促す社会環境を醸成する。

2 内容

1 事業スキーム

- エコ交通を利用して来館・来店した利用者に対して特典を付与する「エコ交通応援店舗」を設定
- 利用者は利用したエコ交通、来館した店舗、エコ交通を利用した様子がわかる写真をSNSで発信。受付で提示することにより、特典を受け取る。
- 制度の導入支援策として、試行期間に活用できる特典を「エコ交通応援店舗」に提供
(試行期間終了後は、各施設により取組を継続していただく)

2 広報

- ポスターを制作し、県内駅等に設置する、SNSで発信するなど、施設の知名度向上等のメリットを提供し、各施設での継続的な実施、参画施設数の拡大に繋げる。

様々な特典を提供



エコ交通で来館・来店



3 今後の取組

○令和7年度は試作的に県内登録博物館(11施設)で実施したが、令和8年度は民間の観光施設にも協力を呼びかけ、エコ交通のさらなる利用促進を図る。

プロジェクトチャレンジ支援事業(イノベーション推進課)

令和8年度予算: 90,029千円

1 目的

中小企業等が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術の開発を活性化させる。また、開発された新製品や新技術が事業化へつながるようフォローアップ支援を行うことで、中小企業の振興を図る。

2 内容

【プロジェクト補助金】新製品、新技術の開発に必要とされる経費の一部を助成

【フォローアップ支援】計画書の作成支援や、研究開発に対する技術的な支援

◇補助金額 キックオフステージ(1,000千円以内)

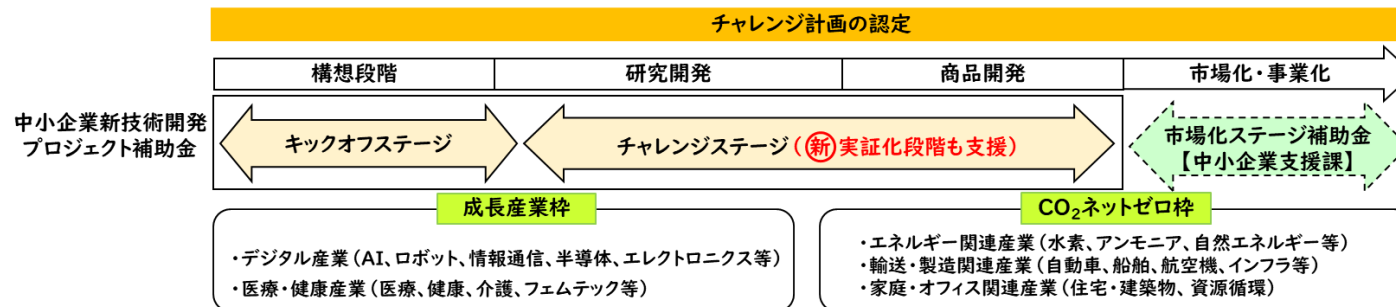
チャレンジステージ(20,000千円以内)

◇補助率 単独研究型 1/2

共同研究型 2/3

スタートアップ 2/3 → 資金面で脆弱な創業初期の企業の重点支援

◇補助対象に実証実験を追加



3 今後の取組

CO₂ ネットゼロに資する技術開発に挑戦する県内企業への挑戦を支援する。

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

先導GX産業支援プログラム事業(イノベーション推進課)

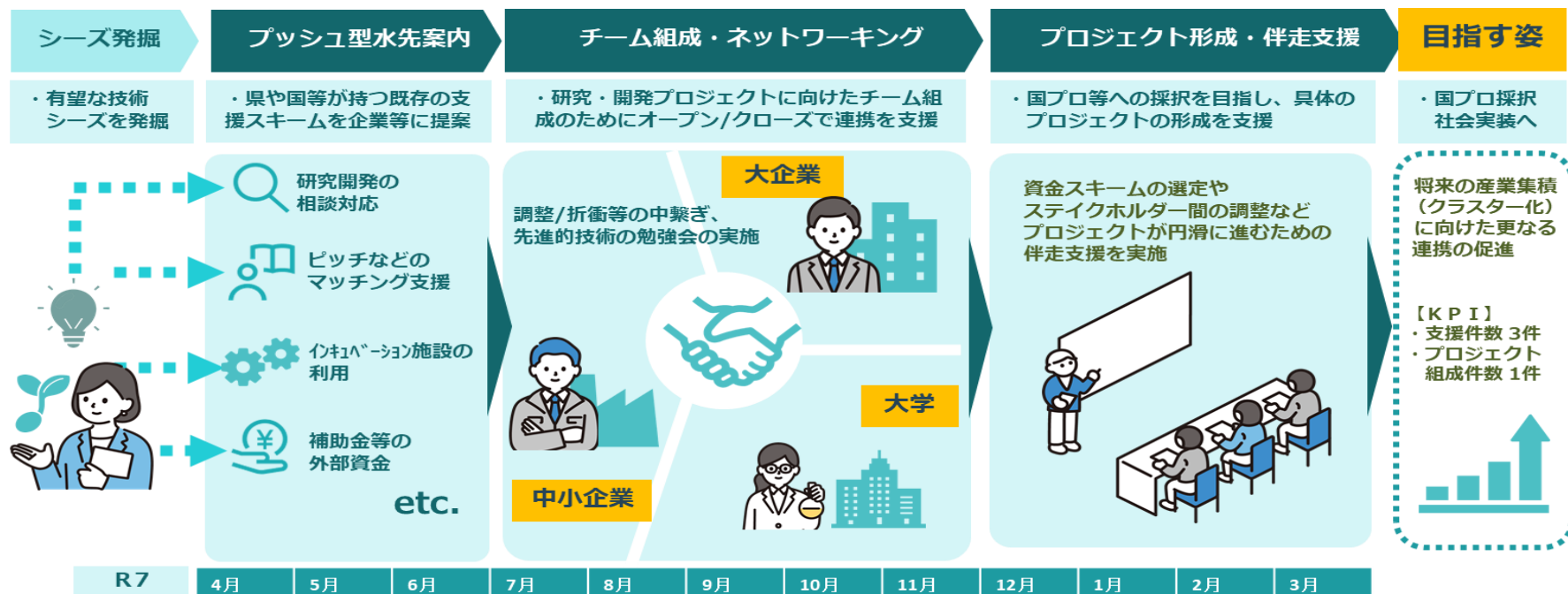
令和8年度予算:17,073千円

1 目的

県内企業等の研究開発を支援し、イノベーションの促進を図ることにより、もって県へのGX産業の集積を目指す。

2 内容

企業・大学等のマッチングにより、GX技術開発に向けたプロジェクト組成を支援



3 今後の取組

組成されたプロジェクトについて、競争的資金獲得による研究開発を目指す。

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

耕・畜・工バイオマスエネルギー利用等CO₂ネットゼロ実装加速化事業(農政課) 令和8年度予算:9,616千円

1 目的

資源の地域内循環やエネルギーの地産地消に向けて県内におけるバイオマスエネルギー(バイオマスを原料とするエネルギー)の利用を推進するため、現地実証や導入に向けた検討を加速させる。

2 内容

1 バイオマスエネルギー利用検討促進補助金

・バイオマスエネルギーの利用検討に係る以下の取組に要する経費を補助

(1) バイオガス生成時の副産物利用の実証

- ・生産者や関係者との検討会議、先進地視察、研修会の開催
- ・副産物利用拡大(栽培実証、散布技術の改良試験)

(2) エネルギー作物の試験的導入の検討

- ・生産者や関係者との検討会議、先進地視察、研修会の開催
- ・試験栽培
- ・収穫物の加工方法や利用方法の検討、試行

2 イノベーション創出に向けた新技術の確立に向けた調査・研究・普及

・CO₂ネットゼロ実現に貢献するため、新たな着想に立った新技術の導入に向けた先進地調査や研究・開発および普及にむけた現地調査を実施。

3 持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減に向けた取組

・CO₂ネットゼロ実現に向けた取り組みを加速させるため、地域のエネルギーも地産地消や環境負荷低減などの課題への取組を実施。

・ バイオガス副産物

活用



・流し込みに技術による肥料
施用の省力化

研究開発



・液肥の効果発現の研究

現地実証



・農家は場での現地実証
・施肥技術の普及

・ エネルギー作物

研修



・研修会の開催

栽培



・荒廃農地への導入試験

利用



・エネルギーの加工・利用検討など

3 今後の取組

○県内におけるバイオマスエネルギーの利用推進に向け、現地での実証・実装を支援する。

令和8年度ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築事業(CO₂ネットゼロ推進課)

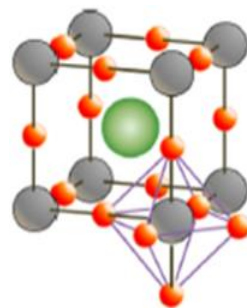
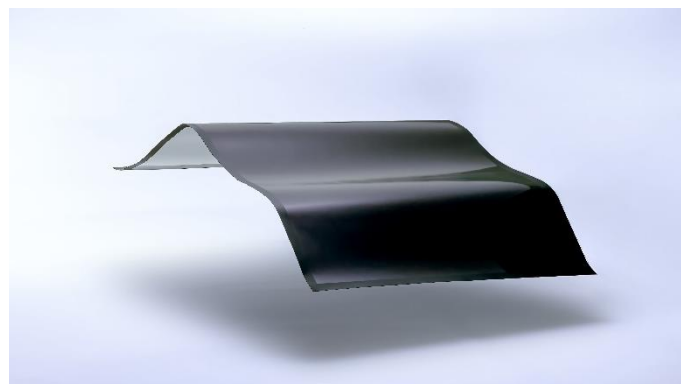
令和8年度予算: 60,000千円

1 目的

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画に基づく再エネ導入目標達成に向け、新たな設置場所の開拓、県内事業者への普及啓発および気運の醸成を目的に、県主導によりペロブスカイト太陽電池の導入実績を積むとともに、県内にさらなる技術開発・技術実装を呼び込む土壌を形成する。

2 内容

- ・従来のシリコン型太陽電池では、形状・耐荷重等の理由から設置が困難な軽量屋根(金属屋根など)を有する施設(計量検定所)を選定し、ペロブスカイト太陽電池を導入する。
- ・次世代技術の普及啓発、県内事業者への導入促進のため、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を販売する唯一の国内メーカーである積水ソーラーフィルム(株)などから講師を招き、県内事業者向けの施工見学会を開催する。



ペロブスカイト結晶構造(一般式: ABX_3)

- A = メチルアミン ($CH_3NH_3^+$) など
- B = 鉛 (Pb^{2+}) など
- X = ヨウ素 (I^-) など

従来のシリコン系太陽電池では設置できない耐荷重の小さな建物の屋根などにも設置可能で、再エネ導入の適地不足の解消や、新たな日本の輸出産業として期待。

3 今後の取組

県有施設での率先導入を契機とし、県内への地域と調和した再エネ導入促進のためペロブスカイトを推進する。

水素社会づくり推進事業（CO₂ネットゼロ推進課）

令和8年度予算：44,000千円

1 目的

「しが水素拠点形成コンソーシアム」のもと、米原エリアを中心とした水素供給拠点形成に向け、1次受入ハブとの連携を想定した2次需要ハブに関する調査検討を行い、プロジェクトの解像度を上げるとともに、水素吸蔵合金や燃料電池を活用した水素利活用モデルの実証を行い、ワーキンググループでの課題整理を通じて、水素エネルギーの利活用拡大を図る。

2 内容

(1) 水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備整備プロジェクト創出事業

① 水素2次需要ハブに関する調査検討

- 水素1次受入ハブから輸送された水素等を産業団地等で受入、複数事業者が水素等を面的に活用することを想定し、2次需要ハブの整備に向けた調査検討を行う。

② 企業連携によるプロジェクトの動き出しの促進

- ①の調査内容を活用し、国等の機関との調整やプロジェクト体制の検討等、企業連携によるプロジェクトの動き出しを図る。

(2) 水素エネルギー利活用推進事業

① 水素利活用モデルの実証および効果検証

- 水素吸蔵合金や燃料電池等を活用した水素利活用モデルの実証を行い、経済的・効率的な観点から実証の結果について効果検証を行う。

② ワーキンググループの開催

- 「水素吸蔵合金の利活用拡大」と「船舶における水素エネルギーの利活用拡大」についてのワーキンググループを組成し、テーマごとに課題整理を行う。

表 コンソーシアムメンバー一覧（R8.8時点）

会員（23団体）	オブザーバー（10団体）
参天製薬滋賀プラダクトサプライセンター、 滋賀銀行、神港精機、SCREENホールディングス、 積水化学工業、ダイキン工業滋賀製作所、 千代田化工建設、東洋ガラス滋賀工場、 東し、JR西日本、パナソニックEW、ヒラカワ、 堀場製作所、みずほ銀行、三菱化工機、 村田製作所野洲事業所、ヤンマーエネルギーシステム、 彦根市、長浜市、野洲市、東近江市、米原市 他	近畿経済産業局、福井県、愛知県、三重県、 四日市市、大阪府、兵庫県、県経産協会、 県トラック協会、バイオビジネス創出研究会



図 滋賀県の水素サプライチェーンイメージ

3 今後の取組

今年度に検討した内容を踏まえて、需給両面での取組を展開しながら水素サプライチェーンの構築を図っていく。

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

わたSHIGA輝く環境配慮実践事業（CO₂ネットゼロ推進課）

令和8年度予算：2,518千円

1 目的

わたSHIGA輝く国スポ・障スポを契機とした取組を大会終了後も継承するため、環境配慮の実践および共生社会の実現に向けた環境整備・啓発活動等を行う。

2 内容

児童が家庭などで実践できる項目をまとめたCO₂ネットゼロアクション・チャレンジシートを県内の小学校等に配布し、エネルギー需要が高まる夏季を中心に、楽しみながらCO₂ネットゼロにつながる行動に取り組んでいただく。チェックシートは自分がとった行動によるCO₂排出削減量がわかるようになっており、身近な取組からCO₂排出削減につながることを意識していただくことで、CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた機運を高めることをねらう。

- ◆対象 : 県内小学校(全学年)、義務教育学校(6年生以下)、特別支援学校(小学部)
- ◆対象月 : 7月、8月
- ◆取組方法 : ①シートの裏面に記載されているCO₂ネットゼロにつながる行動に取り組めた日にチェックをする。
②取組結果を(公財)淡海環境保全財団に郵送、またはしがネット受付サービスで報告すると抽選で景品がもらえる。

[illegible]

3 今後の取組

引き続き、楽しみながらCO₂ネットゼロに取り組んでいただく家庭向けの啓発方法を検討する。

ムーブメントPR事業（CO₂ネットゼロ推進課）

令和8年度予算： 6,900千円

1 目的

2050年のCO₂ネットゼロ社会実現に向けた取組を「自分ごと化」し、主体的な行動につなげていくため、本事業により、気候変動の現状やCO₂ネットゼロに向けた取組に対する理解を深める機会を創出し、ムーブメントの定着・拡大を図る。

2 内容

（1）啓発動画の企画、制作

令和8年3月に改定した推進計画の周知や、自分にできるCO₂ネットゼロの取組啓発を目的とし、インターネット配信用動画を製作する。

（2）懸賞キャンペーンの企画、運営

県民がCO₂ネットゼロへ関心を持ち、また、滋賀県CO₂ネットゼロ推進課SNSのフォロワー数を向上させることを目的として、県公式HP「ゼロナビしが」やSNS（X、Instagram、Facebook）を活用した県民参加型キャンペーンを2回以上実施する。

（3）フェスタの企画、運営

県民のCO₂ネットゼロ社会への理解の醸成に向けて「しがCO₂ネットゼロフェスタ2026」を開催する。

（4）イベント出展

気候変動やCO₂ネットゼロについて関心を持ち、自分ができるCO₂ネットゼロの取組を実施するためのきっかけとなる啓発を行うため、県内で開催されるイベントに「CO₂ネットゼロブース」を出展する。

3 今後の取組

関心の薄い層にもCO₂ネットゼロムーブメントに関心を向けていただき、全県をあげて取り組んでいくための事業展開を検討する。

アユ産卵用人工河川の気候変動適応化技術開発事業（水産課） 令和8年度予算:19,990千円

1 目的

人工河川から流下したアユ仔魚の動態や生育環境を調査することで、気候変動下での人工河川の現状と課題を把握し、効果的な運用方法を明らかにする。

2 内容

◆R8事業内容:安曇川人工河川の現状と課題の把握

①琵琶湖水温の上昇

- ・9月の琵琶湖表層水温が上昇
- ・流下したふ化仔魚が、高水温にさらされる

検証

①アユふ化仔魚追跡調査【水産試験場】

- ・琵琶湖へ流下したアユ仔魚の追跡調査
- ・耳石の日周輪解析による成長把握
- いつ流下させるとよいのか(ダメなのか)

②人工河川河口形状の変化

- ・琵琶湖の高水温化に適應できない
- ・河口形状の変化からふ化仔魚が速やかに沖合に到達していない恐れ

検証

②人工河川水動態調査【民間委託】

- ・人工河川地形調査
- ・ふ化仔魚と流出水の動態シミュレーション
- 河川水が適切に流れ込んでいるか

③プランクトン量の減少

- ・ふ化仔魚の餌となるプランクトン(ケンミジンコ幼生)が減少
- ・餌不足の恐れ

検証

③アユふ化仔魚生育環境調査【琵琶湖センター】

- ・人工河川沖のプランクトン調査・解析
- ・動物プランクトンの生産量把握
- 餌不足になっていないか

リスクを明らかにするために

これらの調査のため、9月中旬にアユ仔魚が流下するよう、アユ親魚を9月上旬に安曇川人工河川に放流



- ①により最適な流下時期を検証
②により物理環境、③により餌環境を把握

気候変動に適應した
安曇川人工河川の運用方法の検討

3 今後の取組

姉川人工河川でも同様の調査を実施し、それぞれの人工河川について、気候変動に適應した効果的な運用方法の構築と施設改修手法を探索する。

「オーガニックといえば滋賀」ブランド化推進プロジェクト（みらいの農業振興課） 令和8年度予算:10,300千円

1 目的

環境保全型農業のトップランナーである本県の取組を、情報発信力の強い首都圏等でPRし、併せてオーガニック農業拡大の柱である「オーガニック米」の販路開拓を行うことで「オーガニックといえば滋賀」という産地ブランド化を推進する。

2 内容

1 「きらみずき」みんなでブランド化生産拡大事業

(1) 生産拡大の推進

有機質肥料栽培等の技術支援や研修会の開催

(2) 「オーガニックきらみずき」栽培への支援

水田除草機やドローン等のスマート農機の導入支援



生産者等による首都圏等でのPR

2 オーガニック近江米等プロモーション事業

(1) 本県農業に対する理解促進

「きらみずき」取扱い事業者と県内生産者とのマッチングを支援

(2) 取扱希望事業者の調査

こだわった米を扱う事業者が集まる展示会への出展

「きらみずき」のPRと取扱希望事業者の洗い出し

(3) 「オーガニックといえば滋賀」PRへの支援

PR資材作成、イベント開催の他、農業者自ら首都圏等でPRの支援



作付拡大説明会の様子



県内での交流・商談



3 今後の取組

「きらみずき」のブランド価値を消費者にご理解いただくことにより、農業者の努力や苦勞にこたえられる価格で販売できるよう、PRなどに取り組み、生産と流通・販売の好循環を構築する

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

試験研究の推進(気候変動が琵琶湖の生態系と物質循環にもたらす影響に関する研究)
(環境政策課、琵琶湖環境科学研究センター)

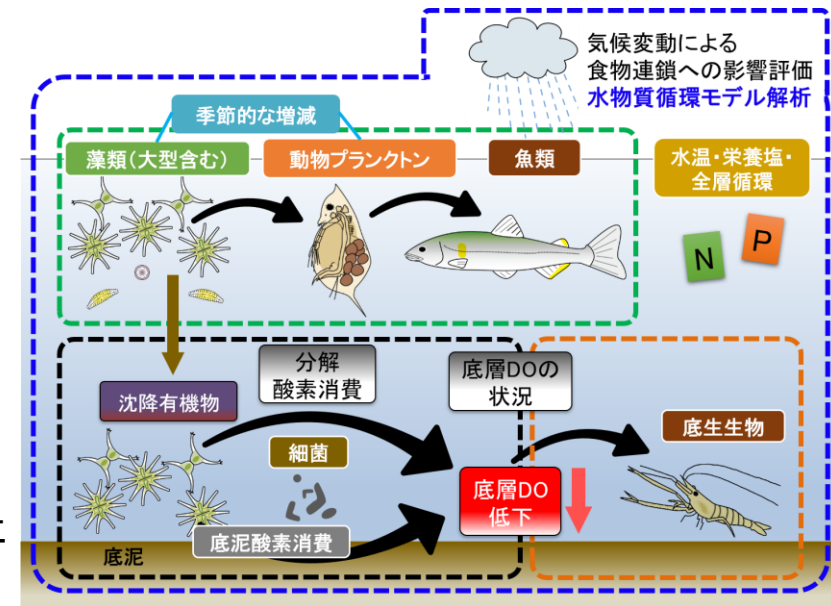
令和8年度予算:64,819千円

1 目的

「気候変動が琵琶湖の生態系と物質循環にもたらす影響に関する研究」をテーマに研究を実施し、気候変動が琵琶湖北湖の水質や底質、生態系に及ぼす複合的な影響について評価し、その成果をもとに、環境基準となった底層DOへの対応や生態系保全等、気候変動への適応策について行政部局への提言を行う。

2 内容

- 1 気候変動が表層の食物連鎖にもたらす影響の評価
表層の植物・動物プランクトンの季節的な増減や食物連鎖にもたらす影響を、生産量や増殖条件に着目して評価
- 2 気候変動が有機物の沈降と分解、底層の貧酸素化にもたらす影響の評価
気候変動が湖内の物質循環および底層の水環境にもたらす影響評価を、表層で生産された有機物の沈降、底層での分解と酸素消費に着目して精緻化
- 3 気候変動が底層の生物群集にもたらす影響の評価
底生生物や魚類の分布把握、底生生物と温度やDOとの関係評価により、気候変動が底層の生物群集に及ぼす影響評価を精緻化
- 4 気候変動が食物連鎖と物質循環にもたらす影響のモデル解析
気候変動が植物・動物プランクトンの季節的な増減や食物連鎖にもたらす影響を、全層循環の遅れや未完了による物質循環の変化も考慮し、琵琶湖流域水物質循環モデルで解析



3 今後の取組

第8期中期計画・中期目標(令和8年度～10年度)に基づき、研究を推進

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

県有施設への太陽光発電設備率先導入事業(PPA)(CO₂ネットゼロ推進課)

1 目的

令和8年度予算:36,266千円

令和5年に環境省から採択を受けた「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(脱炭素先行地域づくり事業)」を活用し、PPA方式により県有施設へ太陽光発電設備を導入する。

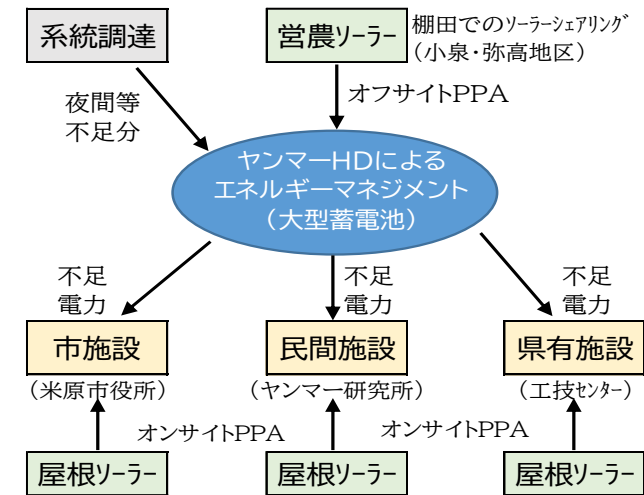
2 内容

先行地域に指定されている米原市内に新たに建築された北部産業技術共創センターにおいてPPA方式を活用した太陽光発電設備を整備する。

導入容量:111kW 予算額:36,266千円

※PPA方式(Power Purchase Agreement)⇒場所貸し方式

所有する建物の屋根や遊休地をPPA事業者へ貸与、事業者が太陽光発電設備を設置、発電を行い、建物/土地所有者が電力を購入するリース類似契約(設置・管理費用→電気代)



◎米原市脱炭素先行地域

米原駅周辺の公共施設とヤンマーホールディングス(株)施設への太陽光発電設備導入および市内の耕作放棄地への太陽光発電設備導入(ソーラーシェアリング)と生産した再エネの米原駅周辺の需要家への供給。

3 今後の取組

本事業をPPAという新たな方式による太陽光発電設備導入のモデルケースとし、県有施設への再エネ導入を加速化させる。

令和8年度 CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算の取組状況

公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業(CO₂ネットゼロ推進課)

令和8年度予算：3,960千円

1 目的

県本庁舎(議員駐車場の一区画)において、カーシェア事業を3年間実証導入し、次世代自動車の普及および移動手段の多様化をPRして県民の行動変容につなげる。

2 内容

「令和7年度公用車のEVカーシェアリング導入可能性調査業務」の結果および「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」に基づく事業であり、公用車を活用したEVカーシェアリング事業を3か年事業として実証導入し、次世代自動車の普及啓発を行う。

①カーシェア事業運用について

滋賀県本庁舎西駐車場において、EV公用車のカーシェアリング実証事業を実施する。(EVを1台設置し、平日は公用利用、休日は一般向けに利用)

②県民のCO₂削減意識向上や行動変容への有効性の検証

実証運用を通して利用者満足度等を調査するとともに、県民のCO₂削減意識向上や行動変容への有効性を検証する。

広報チラシイメージ

設置車両



3 今後の取組

EVカーシェアリングを通して電気自動車を試乗していただく機会を提供するとともに、より多くの方への普及をすすめるため、イベント等PR機会への活用も検討していく。

県における率先実施（各所属）

令和8年度予算：811,297千円

1 目的

県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を進めるため、「CO₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画 CO₂ ネットゼロ・オフィス滋賀）」に基づき、率先して省エネルギーの推進や自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制などの取組を行う。

2 内容

(1) 照明のLED化

県有施設の照明について、LEDへの転換を行う。

R8年度実施予定灯数 約 19,000 灯 予算額 743,256 千円



(2) 公用車更新時における次世代自動車等の率先導入

公用車を更新する場合は、代替可能な自動車が無い場合等やむを得ない事情がある場合を除き、原則として電気自動車などの電動車等を導入する。

R8年度導入予定台数 18台(EV:8台、PHEV:10台) 予算額 68,041 千円



3 今後の取組

引き続き照明のLED化を行うとともに、公用車に電動車を率先して導入する。